

浜の活力再生広域プラン
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	留萌オロロン広域水産業再生委員会
代表者名	会長 山田 博文（新星マリン漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	留萌地区水産業再生委員会（新星マリン漁業協同組合、留萌市） 小平地区水産業再生委員会（新星マリン漁業協同組合、小平町） 増毛地区地域水産業再生委員会（増毛漁業協同組合、増毛町） 遠別町地区遠別地域水産業再生委員会（遠別漁業協同組合、遠別町） 北海道漁業協同組合連合会 北海道信用漁業協同組合連合会 北海道漁業共済組合 全国漁業信用基金協会北海道支所 全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所 北海道
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	○対象となる地域の範囲 北海道増毛町、留萌市、小平町、遠別町 ○漁業の種類 えび(増毛町 10名 留萌市 2名)、たこ(増毛町 146名 留萌市 27名 小平町 21名 遠別町 10名)、なまこ(増毛町 57名 留萌市 19名 小平町 8名 遠別町 2名)、ほたて養殖(増毛町 11名 小平町 19名 遠別町 10名)、ほっきがい(遠別町 2名)、各種刺網(増毛町 50名 留萌市 13名 小平町 11名 遠別町 5名、浅海漁業(うに、あわび等)(増毛町 89名 留萌市 26名 小平町 22名)、底建網(留萌市 1名 小平町 1名 遠別町 3名)、定置網(さけ、ひらめ、小定置)(増毛町 3名 留萌市 1名 小平町 1名 遠別町 3名) ○正組合員数 増毛漁業協同組合 120名、新星マリン漁業協同組合 80名、遠別漁業協同組合 26名 合計 226名
---------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

○地域の概要

当広域委員会は、日本海北部のオロロンラインに沿って南北に縦長に位置し、増毛町、留萌市、小平町、遠別町の4市町から成る地域において、増毛漁協、新星マリン漁協と遠別漁協の3漁業協同組合を中心とした増毛地区、留萌地区、小平地区、遠別地区の水産業再生委員会及び関係する系統団体等で構成している。

当地域の漁港は1種6港、2種1港、4種が2港の計9港のほか、地方港湾の増毛港と重要港湾の留萌港があり、卸売市場が増毛町及び留萌市、荷捌所が小平町の臼谷、鬼鹿及び遠別町に配されている。

鮮魚等については、雄冬から阿分までは増毛町、礼受から鬼鹿までは留萌市の卸売市場に集約され、遠別町については両卸売市場から遠隔であることから、直接消費地市場へ搬入している。

当地域は、対馬暖流の影響を受けて水温が高く、暖流系の魚類の回遊が見られるほか、冬は北西の季節風により波高が高く出漁が困難となる地域で、ホタテガイの養殖や各市町村の主要河川を活用したサケの孵化放流事業、ヒラメの種苗放流など、つくり育てる漁業の取組が欠かさない地域である。

漁業種類はウニ、アワビ等の浅海漁業、えびこぎ網や刺し網、たこ漁業等の漁船漁業、さけ定置網漁業、えび籠漁業等の沖合漁業に加えて、ほたて養殖漁業など多種にわたっており、令和元年の4市町を合わせた総漁獲量は1.4万トン、水揚額57億円となっている。

中でも、主力魚種として水揚額の5割程度を占めるホタテガイについては、オホーツク海における地蒔きほたて用の種苗供給基地として安定した生産を続けていることに加えて、韓国向け成員の輸出が急増しており、全体の生産を底上げしている。

○地域の現状と問題点

近年、地域全体の漁業生産は向上しているものの、海況変化などの要因によって漁獲は不安定となっており、スルメイカの来遊量の減少や磯焼け現象による地先資源の減少などに加えて、トド等の海獣類による漁獲物の食害や漁具被害に歯止めがきかず、更に消費者の低価格志向による水産物全般にわたる魚価安など漁業経営は厳しさを増している。

(1) ホタテガイ種苗の安定供給

当地域はオホーツク海における地蒔きホタテガイ用の種苗供給基地であるが、近年の環境変化による海水温の向上などにより、種苗の斃死や採苗不振が生じた場合、種苗の不足等を生じさせず安定した供給を行うため、当地域内にて融通をしようとともに、健苗を供給し稚貝単価の向上を図るため、稚貝養殖管理を徹底する必要がある。

(2) 密漁の横行

当地域では近年、ウニやアワビ、ナマコなどの浅海資源の密漁のほか、サケなどの魚類の密漁も横行しており、夜間、見張り役を配置して組織的に犯行に及ぶなど、現行犯逮捕が難しい状況となっている。漁業経営に大きな影響を及ぼしており、早期の対策が求められている。

(3) クロマグロの混獲回避

近年6月～11月にかけて、クロマグロの混獲が散見される場所である。WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するためには、当該地域の定置網漁業を休漁せざるを得ず、かかる事態となれば、本広域浜プランに掲げる流通・販売及び生産体制の強化に支障を来すこととなり、クロマグロの混獲回避が必要となっている。

(4) 製氷・貯氷施設の有効活用による低温管理の徹底

当地域は最寄りの大消費地である札幌市から2～5時間程の距離に位置しているが、物流はトラックによる陸送に限られ、輸送コストがかかるため、大幅な経費の削減が見込めない状況にあることから、魚価の向上を図るためには地域が一体となった鮮度等の品質管理の徹底が必要である。

特にカレイやエビ、タコ等の鮮魚については、鮮度が価格形成の重要な要素であるが、鮮度保持のため仲買業者等からえび簗やたこ漁等における低温管理の徹底が求められており、氷の需要が増大している。現在、プレート氷を作る製氷・貯氷施設が増毛地区に1施設あるほか、小平地区には令和2年度に整備完了した1施設があるが、留萌、遠別地区については製氷施設を保有せず小樽等の遠隔地からの購入により対応しているため、コスト高となっている。

(5) 卸売市場及び作業保管施設における衛生管理

(6) レイやエビ、タコ等の鮮魚については、当地域の南部は増毛地区、中部以北は留萌地区の卸売市場に集約しているが、留萌地区の卸売市場は、密閉性が確保できず、低温管理もできないことから、組合員や仲買業者から魚価向上のため、鮮度保持機能の向上による品質確保が強く求められている。

また、主に韓国向けに輸出しているホタテガイについて、増毛地区、遠別地区は出荷作業の全工程が天蓋施設下で行われており、衛生管理体制が構築されているが、小平地区については、一部工程が屋外で行われており、衛生管理体制の強化による品質確保が強く求められている。

(6) ホタテガイ産地としての知名度向上

魚価の向上のためには、上記の鮮度・衛生管理のほか、地域イベントを利用したPR等による消費拡大・販路拡大の取組みを続けることが必要だが、当地域がホタテガイの産地として知られていないなど、知名度を向上させることによって需要の掘り起こしや魚価を向上させる余地が十分残されている現状にある。

(7) 中核的担い手の確保・育成

当地域の3漁協の組合員数は、現在226名となっているが、10年前307名の約7割、20年前428名の約5割に減少している状況にあり、担い手の確保・育成のため、これまで道の担い手活動支援事業や各町の対策事業を活用し、漁家子弟や新規就業者への支援を実施してきたが、依然として組合員の減少・高齢化に歯止めがかかっていない現状にある。

その要因として、漁船の老朽化が進んでいるものの船価の上昇などによって漁船の更新が進展しないことで経費の増加が大きな負担となるなど、後継者への良好な経営資源の引継ぎができないことが考えられる。

(2) その他の関連する現状等

当地域の総人口は4市町合わせて30,650人(R2.1住民基本台帳)であり、産業別にみると一次産業のうち漁業・養殖業が占める割合は40%、全産業に占める割合は5%となっており(H27国勢調査)、水産業は主要な産業の一つとなっている。

留萌市における水産加工業の生産高は約120億円で、塩数の子は全国シェア50%を誇っているが、その原材料は全て輸入品で賄われており、地場産原料に依存した製品はほとんど存在しないのが現状である。

観光においては、増毛町では、観光業などの他産業との連携により地域が一体となって取り組んでいる「春の味まつり」や「秋の味まつり」、留萌市では、観光業や農業団体との連携により、留萌産品を消費者にアピールするため「うまいよ！ るもい市」、小平町では、国指定重要文化財「旧花田家番屋」における「鱈番屋まつり」に、遠別町では北海道、北海道開発局、町との連携により全国へPRするため「ひらめ底建網オーナーin遠別」等のイベントが開催されている。

物流・交通面では、高速、高規格道路が留萌市まで延長され、札幌市まで2～5時間程度となり物流面において条件が大きく変わり、消費拡大に繋がるものと期待を集めている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当地域において水産業は、関連産業を含めて地域を支える基幹産業であり、豊かで活力ある地域の広域的な発展のためには漁業の生産力向上が欠かせない。

本プランでは、漁業の生産力の向上を図ることを目的に、下記のとおり、生産体制の強化、流通・販売の強化、担い手の育成に取り組むことを基本的な方針とする。

【競争力強化のための生産体制の強化とクロマグロの資源管理】

① ホタテガイ種苗の安定供給

当地域は、オホーツク海における地蒔きホタテガイ用の種苗供給基地であることから、種苗の安定した生産・供給が重要となっているため、海水温の上昇などにより種苗の斃死や採苗不振が生じた場合、当地域内にて融通をしい、種苗の不足を生じさせないよう安定した供給を目指し、生産体制の強化を図る。

また、種苗に良好な水深帯を把握した養殖施設管理や、迅速な出荷体制の構築など、従来以上に養殖管理を徹底し、健苗を育成する事で、稚貝単価向上を目指す。

② 密漁情報の共有による監視体制の構築

近年、ウニやアワビ、ナマコなどの浅海資源の密漁のほか、サケなどの魚類の密漁も横行しており、漁業経営に大きな影響を及ぼしている事から、当地域内にて密漁情報を共有することにより監視体制を構築して密漁の抑止を目指し、生産体制の強化を図る。

③ クロマグロ混獲回避の取組

当地域では、流通・販売及び生産体制の強化により、水産業の競争力強化を図ることとし

ているが、これを推進するためには、当該地域で水揚げされる定置網漁業の安定的な操業の実施が必要である。そのため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。

【競争力強化のための流通・販売の強化】

① 製氷・貯氷施設の有効活用による低温管理の徹底

留萌、遠別地区は、製氷・貯氷施設を保持せず、外部からの購入により対応しておりコスト高となっていることから、増毛地区、小平地区に新たに整備した製氷・貯氷施設を使用することで、コスト削減を図るとともに、低温管理の徹底により水産物の高品質化・高鮮度化を図る。

② 卸売市場及び作業保管施設の整備による衛生管理の徹底

留萌地区に改築整備した荷捌き施設において、低温管理による衛生管理を徹底することで、高品質化・高鮮度化を図る。

小平地区のホタテガイ作業保管施設を改築整備し、衛生管理を強化した出荷体制を構築することで、品質保持による高付加価値化を図る。これにより、ホタテ稚貝生産とともに活貝輸出を拡大し、漁業の柱とすることを目指す。

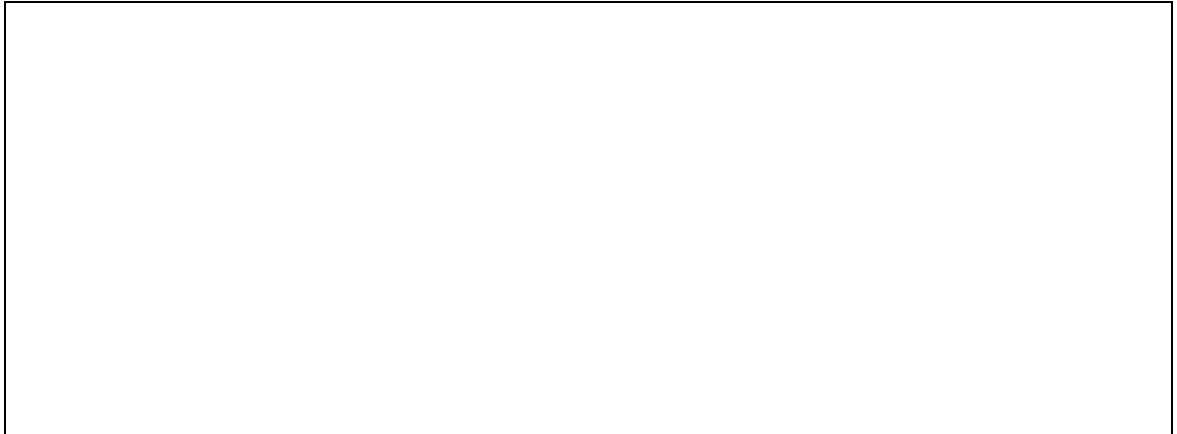
③ ホタテガイ産地としての知名度向上

各市町や観光協会のほか、留萌管内お魚普及協議会(構成員：留萌管内各漁協、北海道漁連留萌支店、留萌管内市町村等)や留萌振興局カレイ消費拡大等検討協議会、留萌地区漁業協同組合青年部連絡協議会(以下「地区漁青連」)等と連携し、増毛町の「春の味まつり」や「秋の味まつり」、留萌市の「うまいよ！るもい市」、小平町の「鯿番屋まつり」、遠別町の「ひらめ底建網オーナーin 遠別」などにおいて、観光客等へホタテガイをはじめとした当地域の水産物をPRするほか、札幌や旭川、深川など道内都市部への販売促進活動により認知度の向上や消費拡大を図っていく。

さらに、小平町の道の駅や新たにオープンした留萌市の道の駅、リニューアルをした遠別町の道の駅を利用して即売会を実施し、観光客に対して当地域のホタテガイ等を販売し、産地としての知名度を向上させ国内消費拡大・販路拡大を図っていく。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価(成果及び課題等)



② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

担い手の確保については、まず漁業が魅力ある職業であることが必要であることから、流通・販売、生産体制強化の取組により漁家所得の向上を図るとともに、継続した漁業共済・積立ぶらすへの加入促進、減速航行や船底清掃等の燃油費対策の推進、老朽化している施設や漁船の更新等による作業の効率化・省力化・省エネルギー化を図り、収益性の改善を図っていく。

また、北海道漁業就業支援協議会を活用した新規就業者の確保に努め、漁業後継者を含む新規就業者に対して漁船や機器等の導入に対する助成などの支援を講じていくほか、外国人技能実習生の導入による乗組員等確保と、海外への技術移転の促進を図ることとする。

担い手の育成については、水産技術普及指導所、留萌地区漁業士会及び漁協青年部等と連携し、各種研修会への参加や食育教室の開催等を通じて若手漁業者の資質・意識の向上を図っていく。

なお、本プランにおいて、漁船リース事業等活用する中核的漁業者の認定については、基本的な条件として、漁村のリーダーとして若手漁業者の育成や漁村の活性化に貢献している者又は将来リーダーとなりうる者や漁業経営の安定のため省エネ・省力化等のコスト削減や魚価向上に積極的に取り組んでいる者とする。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・ 操業隻数、期間等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制
(海洋生物資源の保存及び管理に関する法律、北海道海面漁業調整規則)
- ・ 資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源保護
- ・ 北海道海域マガレイ・ソウハチ・スケトウダラ資源管理協定の締結
- ・ 北海道日本海海域ヒラメ資源管理協定の締結
- ・ 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源保護

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	<p>1 競争力強化のための生産体制の強化とクロマグロの資源管理</p> <p>① 全地区のほたて養殖漁業者は、種苗のへい死や採苗不振が発生した場合、ホタテガイ種苗を当地域内で融通し合い、安定した供給を行うとともに、養殖管理を徹底して健苗を育成する。</p> <p>② 各漁協は、密漁の抑止を図るため、アワビやナマコの密漁情報を当地域内で共有することで、監視体制を構築する。</p> <p>③ 全地区の定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</p> <p>2 競争力強化のための流通・販売の強化</p> <p>① 留萌・遠別地区の漁業者は、外部から氷を購入するのではなく、増毛地区に増設整備及び小平地区に新たに整備した製氷・貯氷施設を活用することによりコストの削減を図るとともに、水産物の低温管理の徹底による高品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>② 小平・留萌地区の漁業者は、改築整備を実施した留萌地区の荷捌き施設において、低温管理の徹底による高品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>③ 全地区の漁業者と漁協は、ホタテガイをはじめとした水産物の知名度向上による国内消費拡大・販路拡大を図るため、留萌市や小平町、遠別町の道の駅等を利用した即売会等の実施を検討する。</p> <p>また、各漁協は、各市町や観光協会等のほか、留萌管内お魚普及協議会と連携し、各地区のイベントにおける販売促進活動により消費拡大を図る。</p> <p>加えて、地区漁青連は、地元酒蔵・商店の支援のもと販売している地酒「漁師の力酒」と地元水産物とのセット商品の開発を検討する。</p> <p>3 担い手の確保・育成</p> <p>① 各漁協は、流通・販売、生産体制強化の取組により漁業所得の向上を図るとともに、安定して漁業経営を行うため、漁業共済・積立ぷらすへの加入促進を図る。</p> <p>② 各漁協は、主要漁業であるえび籠漁業・ほたて養殖漁業・底建網漁業に係る後継者を含む新規就業者に対して経営資源を引き継ぐため、漁船リース事業及び新リース事業を活用し老朽化した漁船を更新することで、中核的担い手の育成に関する基本方針に示す漁業者を支援する。</p> <p>③ 各漁協は、生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し、競争力の強化を図る。</p> <p>④ 各漁協は、水産技術普及指導所、留萌地区漁業士会及び漁協青年部等と</p>
------	---

	<p>連携し、各種研修会への参加や食育教室の開催等を通じて若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p> <p>⑤ 各漁協は、なまこ桁網漁業において操業時間を合わせるなどの統一的な航行規則や、船底状態の改善に取り組み、漁業コストの削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） 1-③</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3-③</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 3-②</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業 3-②</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業 3-⑤</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業 3-②・③</p>

2年目（令和4年度）

取組内容	<p>1 競争力強化のための生産体制の強化とクロマグロの資源管理</p> <p>① 全地区のほたて養殖漁業者は、種苗のへい死や採苗不振が発生した場合、ホタテガイ種苗を当地域内で融通し合い、安定した供給を行うとともに、養殖管理を徹底して健苗を育成する。</p> <p>② 各漁協は、構築した管理体制により、アワビやナマコの密漁を抑止する。</p> <p>③ 全地区の定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</p> <p>2 競争力強化のための流通・販売の強化</p> <p>① 留萌・遠別地区の漁業者は、外部から氷を購入するのではなく、増毛地区に増設整備及び小平地区に新たに整備した製氷・貯氷施設を活用することによりコストの削減を図るとともに、水産物の低温管理の徹底による高品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>② 小平・留萌地区の漁業者は、改築整備を実施した留萌地区の荷捌き施設において、低温管理の徹底による高品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>③ 小平地区（臼谷）にある新星マリン漁協は、出荷作業の全行程を天蓋施設下で行い、品質保持による付加価値向上を図るため、ホタテガイ作業保管施設の改築整備に着手する。これにより、ホタテ稚貝生産とともに活貝輸出を拡大し、漁業の柱とすることを目指す。</p> <p>④ 全地区の漁業者と漁協は、ホタテガイをはじめとした水産物の知名度向上による国内消費拡大・販路拡大を図るため、留萌市や小平町、遠別町の道の駅等を利用した即売会等を実施する。</p> <p>また、各漁協は、各市町や観光協会等のほか、留萌管内お魚普及協議会と連携し、各地区のイベントにおける販売促進活動により消費拡大を図る。</p>
------	--

	<p>加えて、地区漁青連は、地元酒蔵・商店の支援のもと販売している地酒「漁師の力酒」と地元水産物とのセット商品を開発する。</p> <p>3 担い手の確保・育成</p> <p>① 各漁協は、流通・販売、生産体制強化の取組により漁業所得の向上を図るとともに、安定して漁業経営を行うため、漁業共済・積立ぶらすへの加入促進を図る。</p> <p>② 各漁協は、主要漁業であるえび籠漁業・ほたて養殖漁業・底建網漁業に係る後継者を含む新規就業者に対して経営資源を引き継ぐため、漁船リース事業及び新リース事業を活用し老朽化した漁船を更新することで、中核的担い手の育成に関する基本方針に示す漁業者を支援する。</p> <p>③ 各漁協は、生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し、競争力の強化を図る。</p> <p>④ 各漁協は、水産技術普及指導所、留萌地区漁業士会及び漁協青年部等と連携し、各種研修会への参加や食育教室の開催等を通じて若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p> <p>⑤ 各漁協は、なまこ桁網漁業において操業時間を合わせるなどの統一的な航行規則や、船底状態の改善に継続して取り組み、漁業コストの削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） 1－③</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業 2－③</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3－③</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 3－②</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業 3－②</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業 3－⑤</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業 3－②・③</p>

3年目（令和5年度）

取組内容	<p>1 競争力強化のための生産体制の強化とクロマグロの資源管理</p> <p>① 全地区のほたて養殖漁業者は、種苗のへい死や採苗不振が発生した場合、ホタテガイ種苗を当地域内で融通し合い、安定した供給を行うとともに、養殖管理を徹底して健苗を育成する。</p> <p>② 各漁協は、構築した管理体制により、アワビやナマコの密漁を抑止する。</p> <p>③ 全地区の定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</p>
------	--

	<p>2 競争力強化のための流通・販売の強化</p> <p>① 留萌・遠別地区の漁業者は、外部から氷を購入するのではなく、増毛地区に増設整備及び小平地区に新たに整備した製氷・貯氷施設を活用することによりコストの削減を図るとともに、水産物の低温管理の徹底による高品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>② 小平・留萌地区の漁業者は、改築整備を実施した留萌地区の荷捌き施設において、低温管理の徹底による高品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>③ 小平地区（臼谷）にある新星マリン漁協は、ホタテガイ作業保管施設の改築整備を完了し、出荷作業の全行程を天蓋施設下で行うことにより、品質保持による付加価値向上を図る。これにより、ホタテ稚貝生産とともに活貝輸出を拡大し、漁業の柱とすることを目指す。</p> <p>④ 全地区の漁業者と漁協は、ホタテガイをはじめとした水産物の知名度向上による国内消費拡大・販路拡大を図るため、留萌市や小平町、遠別町の道の駅等を利用した即売会等を継続して実施する。</p> <p>また、各漁協は、各市町や観光協会等のほか、留萌管内お魚普及協議会と連携し、各地区のイベントにおける販売促進活動により消費拡大を図る。</p> <p>加えて、地区漁青連は、地元酒蔵・商店の支援のもと販売している地酒「漁師の力酒」と地元水産物とのセット商品を販売することで、当地域の知名度向上及び魚食普及に努める。</p> <p>3 担い手の確保・育成</p> <p>① 各漁協は、流通・販売、生産体制強化の取組により漁業所得の向上を図るとともに、安定して漁業経営を行うため、漁業共済・積立ぶらすへの加入促進を図る。</p> <p>② 各漁協は、主要漁業であるえび籠漁業・ほたて養殖漁業・底建網漁業に係る後継者を含む新規就業者に対して経営資源を引き継ぐため、漁船リース事業及び新リース事業を活用し老朽化した漁船を更新することで、中核的担い手の育成に関する基本方針に示す漁業者を支援する。</p> <p>③ 各漁協は、生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し、競争力の強化を図る。</p> <p>④ 各漁協は、水産技術普及指導所、留萌地区漁業士会及び漁協青年部等と連携し、各種研修会への参加や食育教室の開催等を通じて若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p> <p>⑤ 各漁協は、なまこ桁網漁業において操業時間を合わせるなどの統一的な航行規則や、船底状態の改善に継続して取り組み、漁業コストの削減を図る。</p>
--	--

活用する支援措置等	広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） 1-③ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 2-③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3-③ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 3-② 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 3-② 効率的な操業体制の確立支援事業 3-⑤ 水産業競争力強化金融支援事業 3-②・③
-----------	---

4年目（令和6年度）

取組内容	<p>1 競争力強化のための生産体制の強化とクロマグロの資源管理</p> <p>① 全地区のほたて養殖漁業者は、種苗のへい死や採苗不振が発生した場合、ホタテガイ種苗を当地域内で融通し合い、安定した供給を行うとともに、養殖管理を徹底して健苗を育成する。</p> <p>② 各漁協は、構築した管理体制により、アワビやナマコの密漁を抑止する。</p> <p>③ 全地区の定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</p> <p>2 競争力強化のための流通・販売の強化</p> <p>① 留萌・遠別地区の漁業者は、外部から氷を購入するのではなく、増毛地区に増設整備及び小平地区に新たに整備した製氷・貯氷施設を活用することによりコストの削減を図るとともに、水産物の低温管理の徹底による高品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>② 小平・留萌地区の漁業者は、改築整備を実施した留萌地区の荷捌き施設において、低温管理の徹底による高品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>③ 小平地区（臼谷）のホタテガイ養殖漁業者は、改築整備した作業保管施設を利用することで、品質保持により高付加価値化された活貝輸出を拡大し、稚貝生産とともに漁業の柱とすることを目指す。</p> <p>④ 全地区の漁業者と漁協は、ホタテガイをはじめとした水産物の知名度向上による国内消費拡大・販路拡大を図るため、留萌市や小平町、遠別町の道の駅等を利用した即売会等を継続して実施する。</p> <p>また、各漁協は、各市町や観光協会等のほか、留萌管内お魚普及協議会と連携し、各地区のイベントにおける販売促進活動により消費拡大を図る。</p> <p>加えて、地区漁青連は、地元酒蔵・商店の支援のもと販売している地酒「漁師の力酒」と地元水産物とのセット商品を販売することで、当地域の知名度向上及び魚食普及に努める。</p>
------	---

	<p>3 担い手の確保・育成</p> <p>① 各漁協は、流通・販売、生産体制強化の取組により漁業所得の向上を図るとともに、安定して漁業経営を行うため、漁業共済・積立ぶらすへの加入促進を図る。</p> <p>② 各漁協は、主要漁業であるえび籠漁業・ほたて養殖漁業・底建網漁業に係る後継者を含む新規就業者に対して経営資源を引き継ぐため、漁船リース事業及び新リース事業を活用し老朽化した漁船を更新することで、中核的担い手の育成に関する基本方針に示す漁業者を支援する。</p> <p>③ 各漁協は、生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し、競争力の強化を図る。</p> <p>④ 各漁協は、水産技術普及指導所、留萌地区漁業士会及び漁協青年部等と連携し、各種研修会への参加や食育教室の開催等を通じて若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p> <p>⑤ 各漁協は、なまこ桁網漁業において操業時間を合わせるなどの統一的な航行規則や、船底状態の改善に継続して取り組み、漁業コストの削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） 1－③</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3－③</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 3－②</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業 3－②</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業 3－⑤</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業 3－②・③</p>

5年目（令和7年度）

取組内容	<p>1 競争力強化のための生産体制の強化とクロマグロの資源管理</p> <p>① 全地区のほたて養殖漁業者は、種苗のへい死や採苗不振が発生した場合、ホタテガイ種苗を当地域内で融通し合い、安定した供給を行うとともに、養殖管理を徹底して健苗を育成する。</p> <p>② 各漁協は、構築した管理体制により、アワビやナマコの密漁を抑止する。</p> <p>③ 全地区の定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。</p> <p>2 競争力強化のための流通・販売の強化</p> <p>① 留萌・遠別地区の漁業者は、外部から氷を購入するのではなく、増毛地区に増設整備及び小平地区に新たに整備した製氷・貯氷施設を活用することによりコストの削減を図るとともに、水産物の低温管理の徹底による高</p>
------	---

	<p>品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>② 小平・留萌地区の漁業者は、改築整備を実施した留萌地区の荷捌き施設において、低温管理の徹底による高品質化・高鮮度化を図る。</p> <p>③ 小平地区（臼谷）のホタテガイ養殖漁業者は、改築整備した作業保管施設を利用することで、品質保持により高付加価値化された活貝輸出を拡大し、稚貝生産とともに漁業の柱とすることを旨とする。</p> <p>④ 全地区の漁業者と漁協は、ホタテガイをはじめとした水産物の知名度向上による国内消費拡大・販路拡大を図るため、留萌市や小平町、遠別町の道の駅等を利用した即売会等を継続して実施する。</p> <p>また、各漁協は、各市町や観光協会等のほか、留萌管内お魚普及協議会と連携し、各地区のイベントにおける販売促進活動により消費拡大を図る。</p> <p>加えて、地区漁青連は、地元酒蔵・商店の支援のもと販売している地酒「漁師の力酒」と地元水産物とのセット商品を販売することで、当地域の知名度向上及び魚食普及に努める。</p> <p>3 担い手の確保・育成</p> <p>① 各漁協は、流通・販売、生産体制強化の取組により漁業所得の向上を図るとともに、安定して漁業経営を行うため、漁業共済・積立ぶらすへの加入促進を図る。</p> <p>② 各漁協は、主要漁業であるえび籠漁業・ほたて養殖漁業・底建網漁業に係る後継者を含む新規就業者に対して経営資源を引き継ぐため、漁船リース事業及び新リース事業を活用し老朽化した漁船を更新することで、中核的担い手の育成に関する基本方針に示す漁業者を支援する。</p> <p>③ 各漁協は、生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し、競争力の強化を図る。</p> <p>④ 各漁協は、水産技術普及指導所、留萌地区漁業士会及び漁協青年部等と連携し、各種研修会への参加や食育教室の開催等を通じて若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p> <p>⑤ 各漁協は、なまこ桁網漁業において操業時間を合わせるなどの統一的な航行規則や、船底状態の改善に継続して取り組み、漁業コストの削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援） 1－③</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業 3－③</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 3－②</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業 3－②</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業 3－⑤</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業 3－②・③</p>

(5) 関係機関との連携

- ・ 北海道漁業就業支援協議会と連携し、新規就業者や後継者の確保に努める。
- ・ 外国人技能実習生の受入団体と連携し、えび籠漁業、底建網漁業及びほたて養殖漁業での乗組員等確保と技術移転の促進を図る。
- ・ トド被害対策について、国、道へ強く支援要請を行うとともに、引き続き駆除、追払い、強化刺網導入、水域監視等を実施し、被害の抑制や状況の把握に努める。

(6) 他産業との連携

- ・ 市町村や観光協会等と連携し、各地区のイベント(春の味まつり、秋の味まつり、うまいよ！るもい市、鯨番屋まつり、ひらめ底建網オーナーin 遠別)における販売促進活動により地方からの来客者に対し地域の知名度向上を図る。
- ・ 留萌管内お魚普及協議会と連携し、札幌市・旭川市・深川市・北広島市等で開催される留萌管内お魚フェアや食育推進に積極的に参加し、消費拡大を図ることで魚価の向上を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- ① 競争力強化のための流通・販売の強化
 本プランの推進により、地域を代表する3魚種（ホタテ、カレイ、エビ）の単価向上を図ることとし、これを成果目標とした。
- ② 漁協の新規正組合員の加入数の維持
 現在雇用されている、意欲のある乗組員を積極的に組合員として加入させることにより、平成27年度から令和元年度の5か年間で、27名の新規組合員の加入が得られている。
 今後も、継続して担い手の確保・育成を図る方針であることから、漁協の新規正組合員加入数の維持を成果目標とする。

(2) 成果目標

①-(1) 新星マリン漁協・増毛漁協・遠別漁協におけるホタテガイの単価向上	基準年	平成27年度から令和元年度の5中3平均： 324円/kg
	目標年	令和7年度： 341円/kg

①-(2) 新星マリン漁協・増毛漁協・遠別漁協におけるマガレイの単価向上	基準年	平成27年度から令和元年度の5中3平均： 247円/kg
	目標年	令和7年度： 259円/kg

① - (3) 新星マリン漁協・増毛漁協に おけるエビの単価向上	基準年	平成 27 年度から令和元年度の 5 中 3 平均： 1, 4 3 2 円/k g
	目標年	令和 7 年度： 1, 5 0 4 円/k g

②漁協の新規正組合員の加入 数の維持	基準年	平成 27 年度から令和元年度： 2 7 名加入
	目標年	令和 3 年度から令和 7 年度： 2 5 名加入

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

① 競争力強化のための流通・販売の強化									
本プランの取り組みの推進により、地域を代表する 3 魚種（ホタテガイ、マガレイ、エビ）の単価の 5 % 向上を図る。									
(t ・ 千円)									
魚種	増毛漁協		新星マリン漁協		遠別漁協		3 地区平均		
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	単価
ホタテガイ	3,121	1,051,602	5,847	1,839,411	4,137	1,360,854	4,368	1,417,289	324
マガレイ	99	26,035	177	42,982	8	1,178	95	23,398	247
エビ	424	602,154	25	41,989			225	322,071	1,432
※基準：平成 27 年度から令和元年度の 5 中 3 平均									
② 漁協の新規正組合員の加入数の維持									
平成 27 年度から令和元年度の加入人数を基準として、本プランに基づく低温管理の機能強化や調整保管、販路拡大等や担い手育成確保対策の取組を実践することにより、これまでと同様に年間 5 名を維持するものとして、5 カ年の正組合員の加入人数 2 5 名を目標とする。									
○当地域における正組合員の加入状況（法人を除く）									
	H27	H28	H29	H30	R1	合計	5 か年平均		
正組合員加入人数	7	6	8	4	2	27	5.4		

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
-----	------------------------

競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	競争力強化に資する漁業機器等の導入支援、経費削減による漁業経営の改善と機能向上による生産力向上
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的漁業者に対する漁船導入支援、経費削減による漁業経営の改善
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	中核的漁業者に対する漁船、漁具等導入支援
水産業競争力強化金融支援事業（国）	漁業機器の導入や漁船のリースを行う者が借り入れる資金への利子補給等による支援
効率的な操業体制の確立支援事業（国）	統一的な航行規則等による操業コストの削減への支援
広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロ混獲回避活動支援)(国)	安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が確認された際、混獲を回避するための取組を行う。
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	衛生管理を強化し品質確保を図るため、ホタテガイ作業保管施設の改築を行う。